

4 経営第 1 5 3 1 号  
令和 4 年 9 月 2 2 日

北海道農政事務所生産経営産業部長 殿  
地方農政局経営・事業支援部長 殿  
沖縄総合事務局農林水産部長 殿

経営政策課長

「地域計画の策定に取り組む地区の工程表」の作成について（依頼）

本年 5 月に農業経営基盤強化促進法等の改正法が成立し、これまで地域の話合いにより取り組まれてきた人・農地プランが地域計画として法定化されたところです。

今後は、令和 7 年 3 月までに各市町村において地域計画の策定が着実に進められるよう、市町村、都道府県及び国、並びに農業委員会、農地中間管理機構、農業協同組合、土地改良区等の関係機関・団体が一体となって計画的に取組を推進し、進捗状況を共有いただきながら進めてまいりたいと存じます。

このため、行政機関や関係機関・団体が取組の進捗状況を把握するため、別紙「地域計画の策定に取り組む地区の工程表」を作成することとしたところです。

つきましては、工程表の作成について、御協力いただくとともに、貴局より管内県宛て協力の依頼をお願いします。

その際、県を通じて市町村に協力の依頼をしていただくようお願いいたします。

御不明の点等ございましたら、下記まで御連絡ください。

問合せ先  
経営局経営政策課  
組織経営グループ  
TEL 03-6744-1760（直通）

## 「地域計画の策定に取り組む地区の工程表」の作成方法

### 1 目的

「地域計画の策定に取り組む地区の工程表（以下「工程表」という。）」は、地域計画の策定に向けた基礎的な情報として、計画の策定に向けた工程や担当等の情報を取りまとめ、市町村、都道府県及び国並びにそれぞれが連携・協力する関係機関・団体（農業委員会、農地中間管理機構、農業協同組合、土地改良区等）が共有し、現場の取組を一体となって支援していくことを目的としています。

### 2 工程表の記入項目

- ① 都道府県名
- ② 市町村名（市町村コード）
- ③ 整理番号
- ④ 地域名
- ⑤ 地域内農業集落名
- ⑥ 取組項目別工程（令和4年10月から令和7年3月まで）
- ⑦ 市町村・農業委員会担当（市町村の担当課・係及び連絡先、農業委員会の連絡先）
- ⑧ 人・農地プラン地区名
- ⑨ 実質化の状況（実質化の有無、実質化した年月日）

### 3 工程表の作成方法

#### （1）作成方法

市町村は、別添様式に基づき作成してください。

#### （2）作成上の留意事項

- ① 工程表の作成に当たっては、地域の農業者代表や関係機関・団体などの意見を参考に作成してください。
- ② 2の②の「市町村名」（市町村コード）は、次の例により記載してください。  
例 札幌市（01100）、鹿児島市（46201）
- ③ 2の④の「地域名」は、地域の実情に合わせて設定してください。  
※別添一覧表参照
- ④ 2の⑤の「地域内農業集落名」は農林業センサスのセンサス集落名を記載してください。
- ⑤ 2の⑥「取組項目別工程」は、取組項目別に該当する計画期間を□で色塗りし、その後計画を実施した場合にはその期間を■に塗り替えてください。
- ⑥ 2の⑦の「市町村・農業委員会担当」は、市町村は地域計画の策定を担当する課・係及び連絡先を、農業委員会は連絡先を必ず記載してください。
- ⑦ 2の⑧の「人・農地プラン地区名」は、地域別に平成24年以降に作成した該当する人・農地プランの地区名を記載してください。
- ⑧ 2の⑨の「実質化の状況」は、工程表作成時までに実質化した場合に

は、その有無と、実質化した年月日を記載してください。なお、既に実質化されていると判断した区域（いわゆる「みなし地区」）や同種取決め等と認めた区域については、それぞれの取扱いを開始した年を記載してください。

#### 4 工程表の取りまとめ

地方農政局等は、令和5年1月末、同年7月末現在の工程表を、都道府県を通じて取りまとめ、それぞれ令和5年2月末、同年8月末までに経営局経営政策課へ報告してください。以後については、進捗状況を見ながら改めてご連絡いたします。